

地001	項 目 名	人材誘致・定住促進対策事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	27
年度	H29	所 属 名	
		企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184	
款 総務費		【１０次総の施策体系】3201	
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身になった対応を行うため、平成１８年に「鳥取市定住促進・Ｕターン相談支援窓口」の開設と相談員を１名配置し、現在は４名体制としている。平成２４年には首都圏・関西圏にそれぞれ１名ずつの相談員を配置。平成２８年からは「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置し、移住定住コンシェルジュを３名配置し、合計９名の相談員により移住定住の促進を図っている。	
目 企画費		【事業の目的及び効果】 移住（ＵＪＩターン）希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、より総合的・戦略的に移住定住促進の取組を強化・加速化させる。 ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会での民間との連携や、麒麟のまち圏域（１市６町）での広域連携により、さらに総合的・戦略的に移住定住の促進に取り組む。	
(単位:千円)		【事業の内容】 「鳥取市へようこそようこそ奨励金」及び「鳥取市避難者への住宅支援事業補助金」の交付件数が見込みを上回ったことによる増額補正を行う。	
補正前額 60,485			
要求額 10,079			
総務部長段階査定額 6,079		その他財源の内訳	
		分担金 0	
市長段階査定額 6,079		負担金 0	
		使用料 0	
区 分 補正額		手数料 0	
財源内訳	国・県支出金 500	財産収入 0	
	地方債 0	寄付金 0	
	その他 0	繰入金 0	
	一般財源 5,579	雑収入 0	
	計 6,079	その他 0	
行財政改革課処理欄			

地002	項 目 名	地域コミュニティ除雪活動支援事業費	
予算書項目	地域振興費	ページ	29
年度	H29	所 属 名	
		企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171	
款 総務費		【１０次総合の施策体系】3101	
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 平成２９年１月から２月の大雪により、町内会等は生活道路の除雪活動に自主的に取り組んだ。このような中、町内会等が実施する除雪活動にかかる費用が例年に比較し高額となり、地域コミュニティにおいて大きな負担となった。 平成２８年度は臨時的な支援を行ったが、大雪に対する市民生活の安全・安心確保のための恒常的な支援制度の整備が求められている。	
目 諸費		【事業の目的及び効果】 大雪時に町内会等が生活道路確保のため自主的に除雪活動を行うに当たり、その経費の一部を支援することで、地域コミュニティ活動の下支えを行うとともに、市民との協働による除雪対策の一助とする。	
(単位:千円)		【事業の内容】 大雪時に、町内会等が自主的に取り組む除雪活動を支援する	
補正前額 0		《発動条件》 鳥取市（北部または南部）に大雪注意報が発表されたとき	
要求額 11,038		《補助対象経費》 町内会等が自主的に行う除雪活動に係る経費 （燃料費、除雪用具費、除雪委託料など）	
総務部長段階査定額 11,038		《補助率等》 補助対象者 鳥取市自治連合会に加盟する各町内会 補助率 3／4 補助限度額 ５万円	
市長段階査定額 11,038			
区 分 補正額			
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 11,038	手数料 0	
	計 11,038	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

地003	項 目 名	市民相談費			
予算書項目	市民相談費		ページ	25	
年度	H29		所 属 名		
			企画推進部地域振興局 市民総合相談課		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158			
款	総務費	【１０次総の施策体系】3101			
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 合併当初、市民サービスの向上と地元企業をPRするため、本庁舎市民談話室及び駅南庁舎総合案内横にコピー機を設置した（コピー機の管理は設置業者が行う）。当該コピー機が老朽化し、駅南庁舎設置のコピー機は修繕不可能のため撤去した。1日に市民が利用する件数は平均24件であったが、撤去後は、市民からの問い合わせと多数の苦情が寄せられていた。			
目	一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民生活における諸手続きの利便性を向上し、市民サービスの充実を図る。			
(単位:千円)		【事業の内容】 市民サービス用有料コピー機を駅南庁舎に設置する。本庁舎設置のコピー機の取扱いと同等にするため、コピー機に取り付けるコインラックをリース契約して設置する。コピー機は無料リース。保守、管理は設置業者が行い、必要に応じて総合案内で利用の支援等を行う。			
補正前額		11,660			
要求額		290			
総務部長段階査定額		105		その他財源の内訳	
		分担金	0		
市長段階査定額		105		負担金	0
		使用料	0		
		手数料	0		
財源内訳	区 分	補正額	財産収入	0	
	国・県支出金	0	寄付金	0	
	地方債	0	繰入金	0	
	その他	0	諸収入	0	
	一般財源	105	その他	0	
計		105			
行財政改革課処理欄					